

週刊WEB

企業経営 マガジン

2017
510
1/17

ネット
ジャーナル

Weeklyエコノミスト・レター 2017年1月13日号

GDP統計の改定で変わった 日本経済の姿

経済・金融フラッシュ 2017年1月10日号

【東南アジア経済】 ASEANの貿易統計(1月号) ～13年1月以来の二桁増を記録

経営
TOPICS

統計調査資料

景気動向指数 平成28年11月分(速報)

経営情報
レポート

景気回復の正念場！不確実な時代を乗り切るための
2017年の日本経済予測

経営
データ
ベース

ジャンル:経営計画 サブジャンル:業績管理

四半期経営計画の目的とチェックポイント
四半期業績管理

本誌掲載記事の無断転載を禁じます。

ネット
ジャーナル

GDP統計の改定で変わった 日本経済の姿

ニッセイ基礎研究所

- 1 GDP統計（国民経済計算）は昨年12月に2008SNAへの移行と基準改定が同時に実施され、名目GDP、実質GDP成長率などが過去に遡って改定された。
- 2 名目GDPの水準は旧基準では1997年10-12月期がピークとなっていたが、新基準では2016年7-9月期に過去のピークを上回った。また、2016年度以降の名目成長率が年平均2.5%であれば2020年度に政府目標である名目GDP600兆円が達成されることになり（旧基準では年平均3.7%が必要）、目標達成に向けたハードルは大きく下がった。

新基準の名目GDPは直近がピークに



（資料）内閣府「四半期別GDP速報」

- 3 実質GDP成長率は過去10年平均では旧基準とほぼ変わらなかったが、アベノミクス開始後の2013年度以降が大きく上方改定された。新基準のGDP統計を用いて潜在成長率を推計したところ、これまでゼロ%前半となっていた足もとの潜在成長率は1%近くまで上方改定された。

- 4 基準改定に伴い雇用者報酬が上方改定されたが、国民所得も大きく上方改定されたため、2013年度以降の労働分配率（雇

用者報酬÷国民所得）は下方改定された。近年は利子所得の低迷や社会負担増などにより可処分所得が雇用者報酬の伸びを下回り続けており、可処分所得ベースの家計への分配率は2015年度に過去最低水準にまで低下した。

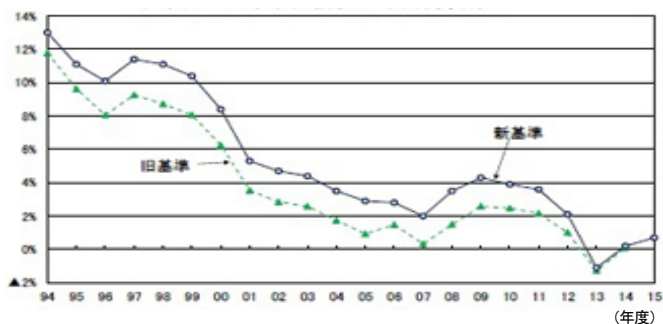
基準改定前後の国民所得の比較



（注）内閣府「国民経済計算（GDP統計）」

- 5 GDP統計の改定前後で家計所得の伸び悩みを主因として消費が低迷しているという姿は変わらなかった。経済成長の果実が家計に十分に分配されていないという課題を解決することが、引き続き日本経済活性化のために不可欠といえるだろう。

基準改定前後の家計貯蓄率



（資料）内閣府「国民経済計算（GDP統計）」

「Weeklyエコノミスト・レター」の全文は、
当事務所のホームページの「マクロ経済予測レポート」
よりご確認ください。

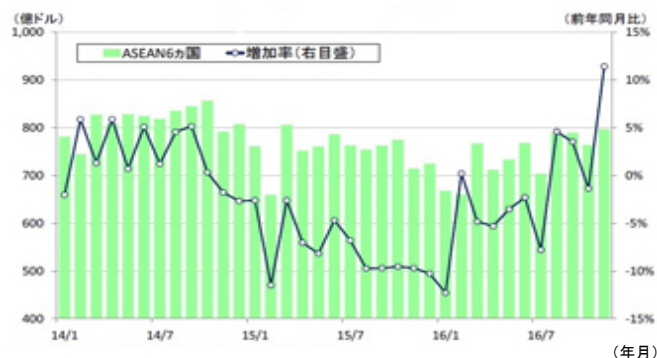
ネット
ジャーナル

【東南アジア経済】 ASEANの貿易統計(1月号) ～13年1月以来の二桁増を記録

ニッセイ基礎研究所

16年11月のASEAN主要6カ国の輸出（ドル建て通関ベース）は前年同月比11.4%増と、前月の同1.4%減から大きく上昇した。輸出は16年初から海外需要の底入れの動きに資源価格の上昇が加わって緩やかに増加している。輸出の伸び率は振れ幅が大きく、11月は2013年1月以来の二桁増まで上昇したものの、基調としては緩やかな伸びに落ち着くものと予想される。

ASEAN 6 カ国の輸出額



※シンガポールの輸出額はNODX（石油と再輸出除く）。

タイの16年11月の輸出額は前年同月比10.2%増（前月：同4.2%減）と上昇し、2ヵ月ぶりのプラスとなった。16年以降、輸出の伸びは上下に大きく振れているものの、金額ベースでは緩やかな増加傾向が続いている。

マレーシアの16年11月の輸出額は前年同月比7.5%増（前月：同6.9%減）と上昇した。輸出の伸び率は16年初に資源価格が上昇に転じてから緩やかに持ち直しており、足元では底打ちの動きがみられる。

インドネシアの16年11月の輸出額は前年同月比21.3%増（前月：同5.1%増）と大きく上昇し、14年8月以来の二桁増を記録した。輸出は16年から緩やかに持ち直すなか、足元ではコモディティ価格の上昇も追い

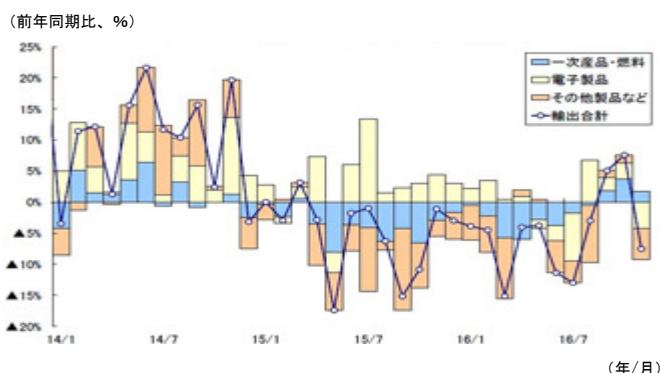
風となっていることが11月の急伸に繋がった。

ベトナムの16年11月の輸出額は前年同月比16.3%増（前月：同7.6%増）と上昇し、2ヵ月ぶりの二桁増となった。輸出の伸び率は昨春に政府目標（前年比10%増）を下回る状況が続いたものの、8月以降は勢いを取り戻しつつある。

シンガポールの16年11月の輸出額（石油と再輸出除く）は前年同月比11.8%増（前月：同11.0%減）と大きく上昇し、3ヵ月ぶりのプラスに転じた。16年以降、輸出の伸びは医薬品の変動が大きいため上下に振れているものの、基調としては底入れに向かっていくものとみられる。

フィリピンの16年11月の輸出額は前年同月比7.5%減と、前月の同7.6%増から低下した。輸出額は16年から緩やかな持ち直しの動きが続いてきたが、足元では息切れ感が出ているほか、前年同月の水準が高かったことから伸び率は3ヵ月ぶりのマイナスに転じた。

フィリピン輸出の伸び率（品目別）



（資料）ともに CEIC

経済・金融フラッシュの全文は、
当事務所のホームページの「マクロ経済予測レポート」
よりご確認ください。

景気動向指数

平成28年11月分(速報)

内閣府 2017年1月11日公表

概要

1 11月のCI(速報値・平成 22(2010)年=100)は、先行指数:102.7、一致指数:115.

1、遅行指数:112.9となった(注)。

先行指数は、前月と比較して 1.9 ポイント上昇し、2か月連続の上昇となった。3か月後方移動平均は 0.74 ポイント上昇し、2か月連続の上昇となった。7か月後方移動平均は 0.39 ポイント上昇し、4か月連続の上昇となった。

一致指数は、前月と比較して 1.6 ポイント上昇し、3か月連続の上昇となった。3か月後方移動平均は 1.13 ポイント上昇し、4か月連続の上昇となった。7か月後方移動平均は 0.33 ポイント上昇し、3か月連続の上昇となった。

遅行指数は、前月と比較して 0.3 ポイント下降し、2か月連続の下降となった。3か月後方移動平均は 0.07 ポイント下降し、4か月ぶりの下降となった。7か月後方移動平均は 0.25 ポイント下降し、2か月連続の下降となった。

2 一致指数の基調判断

景気動向指数(CI一致指数)は、改善を示している。

3 一致指数の前月差に対する個別系列の寄与度は以下の通り

寄与度がプラスの系列	寄与度	寄与度がマイナスの系列	寄与度
C7 : 商業販売額(卸売業)(前年同月比)	0.45	C3 : 耐久消費財出荷指数	-0.09
C2 : 鉱工業用生産財出荷指数	0.31	C10 : 有効求人倍率(除学卒)	-0.02
C1 : 生産指数(鉱工業)	0.25		
C6 : 商業販売額(小売業)(前年同月比)	0.24		
C5 : 投資財出荷指数(除輸送機械)	0.21		
C9 : 中小企業出荷指数(製造業)	0.15		
C8 : 営業利益(全産業)	0.05		
C4 : 所定外労働時間指数(調査産業計)	0.01		

「C4 所定外労働時間指数(調査産業計)」「C8 営業利益(全産業)」は現時点では算出に含まれていないため、トレンド成分を通じた寄与のみとなる。なお、各個別系列のウェイトは均等である。

(注) 1. 公表日の3営業日前(平成29(2017)年1月5日(木))までに公表された値を用いて算出した。

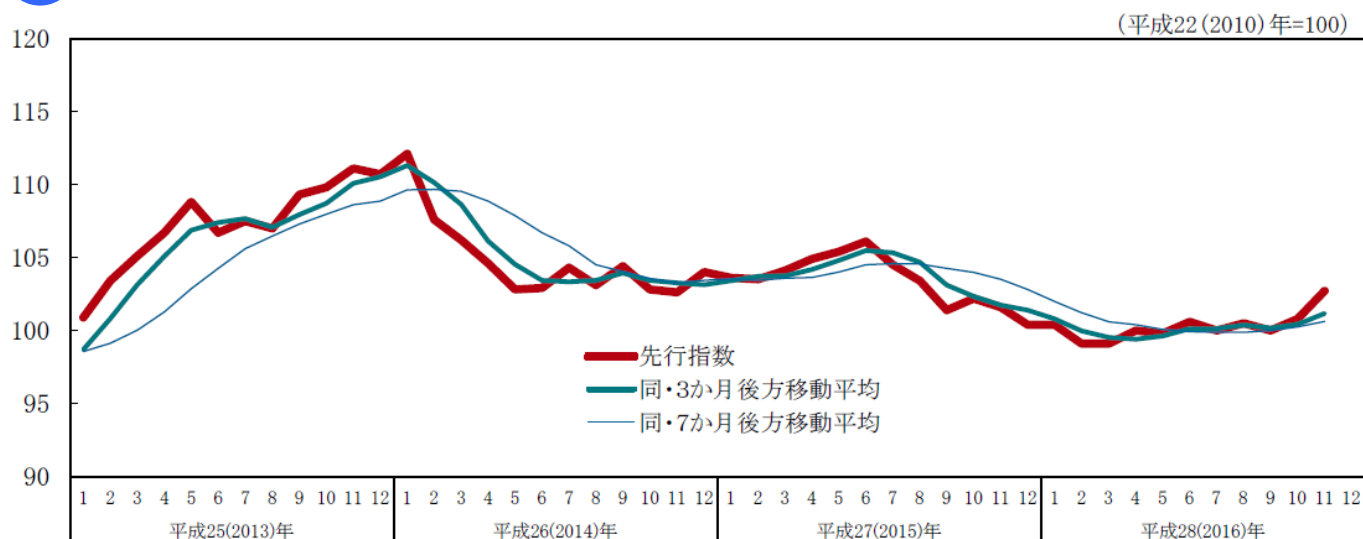
2. 以下の理由により、CI・DI先行指数、CI・DI一致指数の平成28(2016)年10月分が遡及改訂されている。

- ・「建築着工統計」(国土交通省)から用いている「L5新設住宅着工床面積」において、平成28(2016)年10月分の数値が訂正されたため、訂正後の値を用いた。
- ・「C9中小企業出荷指数(製造業)」の平成28(2016)年10月分確報が公表された。

2 速報資料

1 CI先行指数の動向

1 先行指数の推移



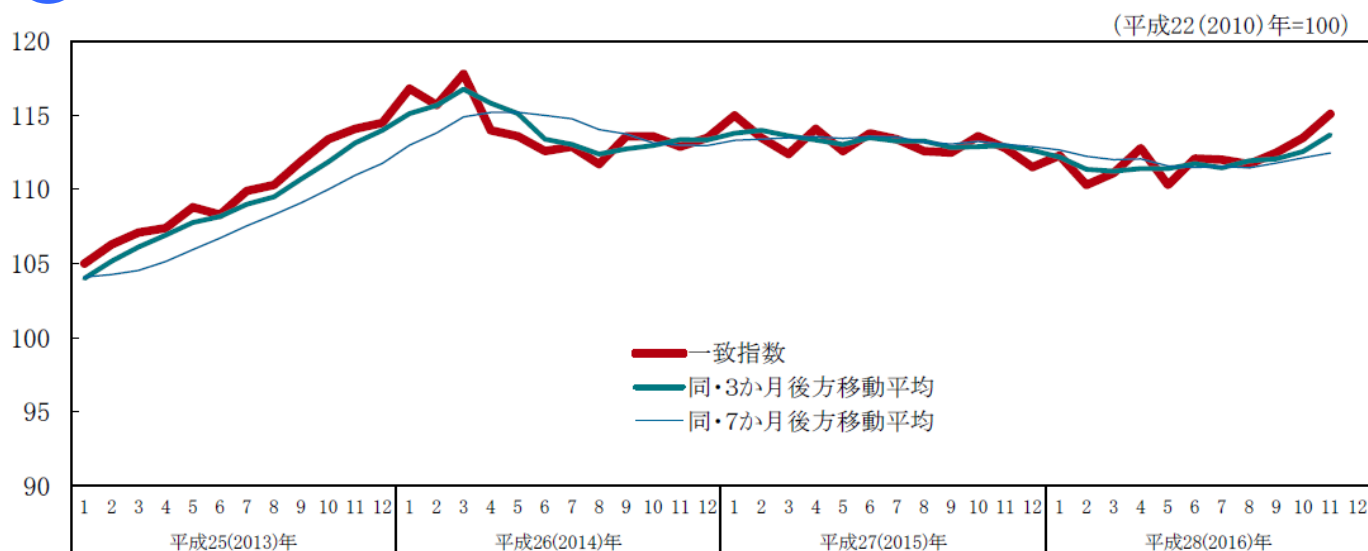
2 先行指数採用系列の寄与度

		平成28(2016)年					
		6月	7月	8月	9月	10月	11月
CI 先行指数	前月差(ポイント)	100.6	100.0	100.5	100.0	100.8	102.7
L1 最終需要財在庫率指数	前月差	0.2	0.9	-0.6	0.2	-2.1	-4.7
	寄与度(逆サイクル)	-0.01	-0.08	0.07	-0.01	0.23	0.57
L2 鉱工業用生産財在庫率指数	前月差	-4.4	1.2	-6.1	2.3	0.3	-7.5
	寄与度(逆サイクル)	0.56	-0.14	0.51	-0.28	-0.03	0.88
L3 新規求人数(除学卒)	前月比伸び率(%)	-2.3	1.4	-0.8	0.9	0.7	-0.3
	寄与度	-0.34	0.09	-0.16	0.04	0.02	-0.11
L4 実質機械受注(製造業)	前月比伸び率(%)	17.6	0.4	-3.7	-5.2	-1.2	
	寄与度	0.50	0.01	-0.12	-0.17	-0.04	
L5 新設住宅着工床面積	前月比伸び率(%)	-2.5	-1.0	-4.3	1.8	-1.6	-2.9
	寄与度	-0.16	-0.06	-0.26	0.09	-0.12	-0.21
L6 消費者態度指数	前月差	1.3	-0.8	1.0	0.3	-0.9	-1.4
	寄与度	0.42	-0.33	0.32	0.07	-0.40	-0.67
L7 日経商品指数(42種総合)	前月比伸び率(%)	-1.2	0.6	-0.6	0.0	1.2	3.7
	寄与度	-0.21	0.14	-0.09	0.03	0.27	0.88
L8 マネースtock (M2) (前年同月比)	前月差	0.1	-0.1	-0.1	0.2	0.2	0.3
	寄与度	0.07	-0.09	-0.09	0.15	0.17	0.29
L9 東証株価指数	前月比伸び率(%)	-3.4	0.2	1.0	2.3	2.0	3.6
	寄与度	-0.23	-0.03	0.01	0.07	0.06	0.16
L10 投資環境指数(製造業)	前月差	0.13	-0.08	-0.17	-0.01		
	寄与度	0.09	-0.12	-0.20	-0.04		
L11 中小企業売上げ見通しDI	前月差	0.9	-1.3	7.7	-11.5	9.2	0.0
	寄与度	0.06	-0.07	0.48	-0.51	0.62	0.00
一致指数トレンド成分	寄与度	0.07	0.06	0.03	0.04	0.03	0.08
3か月後方移動平均	前月差(ポイント)	100.1	100.1	100.4	100.2	100.4	101.2
	前月差(ポイント)	0.50	0.00	0.24	-0.20	0.26	0.74
7か月後方移動平均	前月差(ポイント)	99.9	99.9	99.9	100.0	100.2	100.6
	前月差(ポイント)	-0.15	-0.05	0.01	0.13	0.24	0.39

(注) 逆サイクルとは、指数の上昇、下降が景気の動きと反対になることをいう。「L1 最終需要財在庫率指数」及び「L2 鉱工業用生産財在庫率指数」は逆サイクルとなっており、したがって、指数の前月差がプラスになれば、CI 先行指数に対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月差がマイナスになれば、プラス要因になる。

2 CI一致指数の動向

1 一致指数の推移



2 一致指数採用系列の寄与度

		平成28(2016)年					
		6月	7月	8月	9月	10月	11月
CI 一致指数		112.1	112.0	111.7	112.5	113.5	115.1
	前月差(ポイント)	1.8	-0.1	-0.3	0.8	1.0	1.6
C1 生産指数(鉱工業)	前月比伸び率(%)	2.3	-0.4	1.3	0.6	0.0	1.5
	寄与度	0.30	-0.05	0.18	0.08	0.00	0.25
C2 鉱工業用生産財出荷指数	前月比伸び率(%)	2.3	0.5	0.3	1.0	1.6	1.8
	寄与度	0.31	0.07	0.04	0.14	0.25	0.31
C3 耐久消費財出荷指数	前月比伸び率(%)	4.2	7.0	-6.6	3.5	6.7	-1.0
	寄与度	0.26	0.34	-0.43	0.22	0.47	-0.09
C4 所定外労働時間指数(調査産業計)	前月比伸び率(%)	2.6	-1.3	-0.9	2.1	-0.5	
	寄与度	0.43	-0.23	-0.15	0.35	-0.09	0.01
C5 投資財出荷指数(除輸送機械)	前月比伸び率(%)	2.1	-0.2	0.0	-0.5	2.5	1.7
	寄与度	0.20	-0.02	0.00	-0.04	0.27	0.21
C6 商業販売額(小売業)(前年同月比)	前月差	0.8	1.1	-2.0	0.5	1.5	1.9
	寄与度	0.08	0.11	-0.19	0.05	0.16	0.24
C7 商業販売額(卸売業)(前年同月比)	前月差	-0.6	-0.3	3.8	-2.2	-0.6	5.1
	寄与度	-0.05	-0.03	0.25	-0.16	-0.05	0.45
C8 営業利益(全産業)	前月比伸び率(%)	-0.1	-0.4	-0.4	-0.4		
	寄与度	0.01	-0.02	-0.02	-0.03	0.05	0.05
C9 中小企業出荷指数(製造業)	前月比伸び率(%)	1.5	-0.3	1.0	1.6	-1.1	0.9
	寄与度	0.21	-0.04	0.14	0.22	-0.17	0.15
C10 有効求人倍率(除学卒)	前月差	0.01	0.00	0.00	0.01	0.02	0.01
	寄与度	-0.03	-0.15	-0.15	-0.02	0.12	-0.02
3か月後方移動平均		111.7	111.5	111.9	112.1	112.6	113.7
	前月差(ポイント)	0.33	-0.26	0.46	0.14	0.50	1.13
7か月後方移動平均		111.5	111.6	111.5	111.8	112.1	112.5
	前月差(ポイント)	-0.10	0.07	-0.09	0.32	0.34	0.33

(注) CIはトレンド(長期的趨勢)と、トレンド周りの変化を合成し作成されるが、トレンドの計算に当たっては、現時点で未発表の系列(前月比伸び率(%)又は前月差が未記入である系列)についても、過去のデータから算出(60か月から欠落月数を引いた後方移動平均)した長期的傾向(トレンド成分)を使用している。そのため、現時点で未発表の系列にもトレンドによる寄与度を表示している。

「景気動向指数 平成28年11月分(速報)」の全文は、
 当事務所のホームページの「企業経営 TOPICS」よりご確認ください。



景気回復の正念場！不確実な時代を乗り切るための 2017年の日本経済予測

- 1.2016 年 日本経済の総括
- 2.2017 年 日本経済の見通し
- 3.主要業界別の見通し
- 4.日本経済を取り巻く海外経済の動向
- 5.2017 年に注目したい経済キーワード



■参考文献

『経済がわかる 論点 50 2017』 著：みずほ総合研究所 発行：東洋経済新報社 『日経キーワード 2017-2018』 日経 HR
 『日経ビジネス総力編集 徹底予測 2017』 日経 BP 社 『会社四季報 業界地図』 東洋経済新報社
 『2017 年日本はこうなる』 三菱UFJリサーチ&コンサルティング 『シンクタンクレポート』 三菱UFJリサーチ&コンサルティング
 『経済・産業レポートとマーケット情報』 三菱UFJリサーチ&コンサルティング 『エコノミスト・レター』 ニッセイ基礎研究所
 『経済ウォッチ』 明治安田生命 『月例経済報告書 平成 28 年 12 月号』 内閣府 『内外経済見通し』 みずほ総合研究所
 『調査月報』 三井住友信託銀行 『中国経済展望』 株式会社日本総合研究所

1

企業経営情報レポート

2016 年 日本経済の総括

2016 年、日本の景気は年末にかけても緩やかな持ち直しが続き、実質 GDP は前年からプラス成長となることが予測されています。

しかしながら、個人消費や設備投資等内需が伸び悩む中で、外需主導による成長率の確保といった側面も否めず、日本経済の自立的な回復力は依然として力強さを欠いていると言わざるを得ない状況となっています。

また、2016 年は米国新大統領の決定や、英国の EU 離脱等、海外諸国においても大きな変革の起こった年となりました。国内においても、熊本での震災や史上 2 番目に多い台風上陸など、天災地変が経済に与えた影響は大きいものでした。

こうした状況下において、世界経済、ひいては日本経済の先行きを見通すことは、例年以上に複雑性を増していると言えます。

本レポートでは、様々な変動要素を抱えながらも、景気の横ばいから抜け出しつつある 2016 年の日本経済を総括し、さらには 2017 年の経済予測と今後の景気の見通しについて解説していきます。

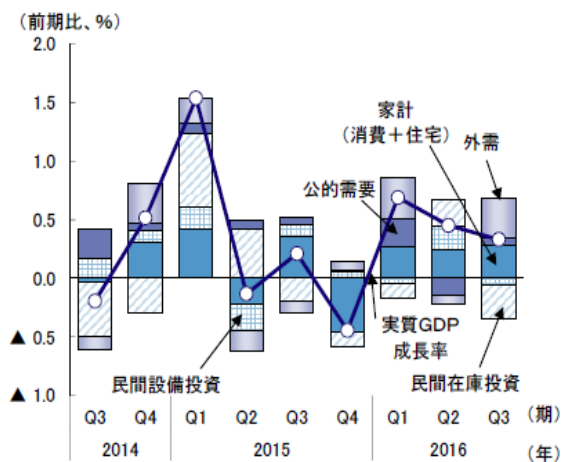
■ 2016 年の実質 GDP 成長率

2016 年の実質 GDP 成長率は、昨年比+1.3%程度となる見込みです。内閣府より公表された 2016 年 7-9 月期の実質 GDP 成長率（2 次速報後改定値）は、前期比 0.3%（年率換算 1.3%）と、1 次速報の前期比 0.5%（年率換算 2.2%）から下方修正されました。これは 7-9 月期の法人企業統計の結果が反映されたことと、国民経済計算の基準改定が実施され、過去に遡って計数が大幅に修正された影響によるもので、民間設備投資（1 次速報の前期比 0.0%⇒同-0.4%）、民間在庫投資（1 次速報の前期比・寄与度-0.1%⇒同-0.3%）、外需（1 次速報の前期比・寄与度 0.5%⇒同 0.3%）が下方修正されたことに起因しています。

一方、家計は 1 次速報の前期比 0.1%から同 0.3%に上方修正され、天候要因による押し下げ圧力があつた中でも、雇用所得環境改善を背景に緩やかな持ち直しが見られました（実質雇用者報酬：前年比+2.3%）。公的需要（1 次速報の前期比-0.7%⇒同 0.1%）についても上方修正となっており、今後 2016 年度補正予算による押し上げ効果、オリンピック開催に向けたインフラ整備による後押しで、年明けにかけてさらなる増加傾向が見込まれています。

実質 GDP 成長率は、消費税率引き上げ後では初の 3 四半期連続のプラス成長となり、景気は横ばい圏内の動きから抜け出しつつあることが示されました。

◆ 実質 GDP 成長率の内訳



（資料）内閣府「四半期別 GDP 速報」より、みずほ総合研究所作成

2

企業経営情報レポート

2017 年 日本経済の見通し

■ 政府発表は「緩やかな回復基調」

2016 年 12 月 21 日に内閣府が発表した「月例経済報告」のなかで、「わが国経済の基調判断」として下記のように述べられています。

～景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。～

- 個人消費は、持ち直しの動きがみられる。実質総雇用者所得は緩やかに増加している。また、消費者マインドは持ち直しの動きがみられる。
- 設備投資は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。資本財総供給は、このところ持ち直しの動きがみられる。ソフトウェア投資は、おおむね横ばいとなっている。
- 住宅建設は、横ばいとなっている。
- 公共投資は、底堅い動きとなっている。
- 輸出は、持ち直しの動きがみられる。輸入は、おおむね横ばいとなっている。貿易・サービス収支の黒字は、増加傾向にある。
- 生産は、持ち直している。業種別にみると、輸送機械、電子部品・デバイスを持ち直している。はん用・生産用・業務用機械は持ち直しの動きがみられる。
- 企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、穏やかに改善している。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。
- 雇用情勢は、改善している。雇用者数、新規求人数は増加している。有効求人倍率は上昇している。
- 消費者物価は、横ばいとなっている。「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、このところ横ばいとなっている。

出典：内閣府 月例経済報告 12 月 21 日発表

また同報告において、「先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」として、景気回復の動きは下振れのリスクを抱えており、確実なものとはなっていない事を示唆しています。

■ 2017 年 日本経済の見通し

2017 年の景気見通しとしては、下振れリスクが残る中、緩やかな回復傾向で推移すると見られます。実質 GDP 成長率は前年比 1.5%程度のプラス成長が予想され、3 年連続でプラス成長を達成する見込みとなっています。

3 企業経営情報レポート

主要業界別の見通し

第1章、第2章ではマクロの視点で日本経済を見てきましたが、ここでは下記の主要業界から2つをピックアップして、2017年の先行きについて見ていきます。

- | | | | |
|------------|-----|-------|--------|
| ●自動車・自動車部品 | ●電機 | ●スーパー | ●エネルギー |
| ●住宅・不動産 | ●建設 | ●外食 | ●IT |

■ 自動車・自動車部品

2016年度は消費増税の延期により駆け込み需要が空振りとなったことから、国内市場は逆風が続く見込みです。さらに4月には三菱自動車の燃費不正が発覚、スズキの燃費データ不正計測も判明し、自動車業界全体への不信感の高まりも懸念されます。

三菱自動車は不正発覚後、日産自動車の傘下で事業再生の道を歩むことになりました。その他、8月にはトヨタ自動車がダイハツ工業を完全子会社化し、10月にはトヨタとスズキが業務提携に向けた交渉を開始するなど、合従連衡の年になったと言えます。2020年以降の地球温暖化対策を決める「パリ協定」が主要国で発効したことにより、環境規制に対応するための開発費の増大が、その背景として挙げられます。2017年も、EV（電気自動車）を中心としたエコカー開発の主導権争いが続くものとみられています。

自動車部品業界も、自動車生産は底堅いものの、2016年に急速に進んだ円高が大きな打撃となりそうです。品質問題も依然世界中で大きな課題となっており、タカタ製エアバッグのリコールは全世界で約1億台、リコール費用は1兆円規模にまで膨れ上がりました。

他社にとっても対岸の火事では済まされず、品質対応費用増も懸念されます。自動運転への対応も急務となっており、部品メーカーにとっては従来の機械系ではなく電子・ソフト技術が必須となっています。そのため、トヨタ系をはじめ、グループ内での事業再編の動きが進んでいます。

■ 電 機

成熟した国内市場から海外へと活路を求めている大手電機メーカー各社にとって、2016年は想定を上回る円高が業績に直撃しました。パナソニックは売上高が期初公表値から約4,000億円減の7兆2,000億円と見込んでいますが、その修正額のほとんどが為替によるものとなっています。ソニーもスマートフォン向けのイメージセンサーの販売が中国メーカーを中心に好調だったものの、半導体分野が円高の影響で利益を押し下げる結果となりました。一方、鉄道や電力など「社会イノベーション」事業が海外で好調な日立や、工場の自動化関連機器やエアコンに経営資源を集中している三菱電機など、いち早く事業の選択と集中を進めてきた2社は底力をみせています。

業績が低迷していた東芝、シャープも復調の兆しが見えています。不正会計問題で2015年度に4,600億円の純損失を計上した東芝は主力のNAND型フラッシュメモリーの好調と、リストラによるコスト削減が進み、2016年度は黒字の見込みです。

4

企業経営情報レポート

日本経済を取り巻く海外経済の動向

2017年、企業活動にも大きな影響を及ぼす海外の経済動向について、注目点を見ていきます。

- 米国経済
- 欧州経済
- 中国経済
- ロシア経済
- アジア新興国経済

■ 米国経済

2017年の実質GDP成長率は+2.2%と、2015年の成長率+2.6%に比較して、小幅な伸びとなる見込みです。7-9月期成長率（前期比年率）は、+3.2%（前期：+1.4%）と前期から大幅に加速し、個人消費主導の景気回復が持続された形となりました。ただし、当期は、純輸出など特殊要因によって成長率が持ち上げられた面もあり、10-12月期の成長率は小幅低下の見込みです。

資本市場ではトランプ次期大統領の経済政策への期待から、リスク選好の動きが顕著となっています。トランプ氏の経済政策をみてもわかる通り、減税、インフラ投資拡大、規制緩和など景気にプラスの政策と、保護主義的な通商政策や不法移民対策などの景気にマイナスの政策が混在しており、2017年以降の米国経済はトランプ次期大統領の経済政策運営に左右される展開となる見通しです。

個人消費は、堅調に推移するものとみられます。労働参加率が2015年夏場以降に改善をみせる中で、賃金上昇率も加速の一步をたっています。トランプ氏が掲げる法人税率の引き下げや規制緩和による事業コスト削減、インフラ投資拡大により国内需要の増加が実現できれば、労働参加率、賃金上昇率のさらなる改善が期待されます。

設備投資は、資源関連の設備投資の回復が見込まれています。原油価格上昇が資源関連の投資に追い風となるほか、トランプ氏の環境・エネルギー関連の規制緩和も資源関連の設備投資には追い風となることが予想されます。一方、選挙後のドル高基調が製造業需要に対しておく影響を及ぼす懸念もでてきており、輸出関連の製造業を中心に動向が注目されます。

住宅投資は、2期連続のマイナス成長から抜け出し、10-12月期の住宅投資はプラスに転じる可能性が高いと予想されていますが、こちらも選挙後にみられている長期金利の上昇が住宅市場の回復に水を差す可能性が出てきており、動向が注目されています。

◆ トランプ氏が掲げる政策一覧

	政策概要	景気への影響
税制改革	<ul style="list-style-type: none"> ・個人所得税の最高税率引き下げ(39.6%→33%) ・法人税率引き下げ(35%→15%) ・海外の利益を本国に還流する場合に1回限りで10%の税率を適用 ・子育て費用の税額控除拡大 ・相続税廃止 	↑
財政政策	<ul style="list-style-type: none"> ・国内インフラ投資の拡大(10年間で1兆ドル) ・国防予算の増額 	↑
規制緩和	<ul style="list-style-type: none"> ・金融規制のためのドッド・フランク法の廃止 ・オバマ大統領下で導入した環境規制の破棄 	↑
通商政策	<ul style="list-style-type: none"> ・TPPからの離脱、NAFTA等の見直し ・メキシコ製品(35%)、中国製品(45%)に輸入関税を引き上げ 	↓
移民政策	<ul style="list-style-type: none"> ・不法移民の強制送還(犯罪歴のある200~300万人) ・国境の壁建設(費用負担はメキシコ政府) 	↓

(資料)トランプ氏HP、各種報道よりニッセイ基礎研究所作成

レポート全文は、当事務所のホームページの「企業経営情報レポート」よりご覧ください。



ジャンル：経営計画 > サブジャンル：業績管理

四半期経営計画の目的と チェックポイント

四半期経営計画の目的は何ですか。また、四半期ごとの
チェックポイントにはどのようなものがありますか。

1 四半期経営計画の目的

一言で表現すれば兆候の早期発見・早期解決への対応ということになります。

「**四半期経営計画書**」とは、日々の業績をバランスの取れた現状認識と現状否定という2つの危機感をチェックし、問題点、改善点があればメモし、そしてその解決に直ちにに取り組むためのものです。四半期（3ヶ月）という期間は問

題解決、あるいは解決に目途をつけるには十分な期間であり、世の中の動きにも対応できる期間です。

①計画倒れとの決別のため

企業経営には、チェックポイントが多々あり、そのチェックポイントを怠らないことが重要である。気づいたことをメモにする。そして直ちに行動に移すことが経営者の役割である。

②激変期の経営環境に流されないため

自社の進むべき道、いわゆる進路設定（経営計画）を策定し、長期的視野を持ち、普段の行動指針を四半期（3ヶ月）の活動計画、行動検証、翌期の活動計画設定のサイクルを回す必要がある。

③危機感の醸成による改革のエネルギーの高揚のため

危機感の基本とは、現状認識と現状否定である。後ろ向きの危機感の場合は、現状認識でとどまることになるが、前向きの危機感の場合は現状の否定まで進む。現状に甘んじない、現状を少しでも改善していこうという前向きの、意欲的な現状否定だからである。

2 四半期ごとのチェックポイント

四半期ごとの具体的なチェックポイントは以下のとおりです。

- 利益の絶対額を直視する。
- 原単位分析で効率性を見る。
- 増客数で営業活動点検をする。
- 社員の成長度を見る。
- 主要顧客満足度を知る。
- 社風のほころびを点検する。
- 運転資金の余裕度を把握する。
- 将来の戦略を立案する。



ジャンル： 経営計画 > サブジャンル： 業績管理

四半期業績管理

四半期サイクルで活動計画策定や業績管理を行う意義を教えてください。

四半期業績管理のねらいは、経営上の問題点や改善点を把握し、3ヶ月単位でPDCAサイクルを回し、その解決に取り組んでいくことにあります。通常3ヶ月あれば問題の大半は解決することができ、本来あるべき経営の姿に戻すことが可能となります。四半期業績管理の中では、以下のポイントをチェックする必要があります。

1 定量的チェックポイント

- ①目標経常利益は確保されているか
- ②目標売上（全社、部門別、商品別、担当者別）は達成しているか
- ③新規顧客獲得件数は達成しているか
- ④変動費率は計画通りか
- ⑤固定費予算は守られているか
- ⑥売掛金の予定通りか（長期滞留はないか）

上記のチェックポイントを確認し、その要因を徹底的に究明します。たとえば、目標売上が達成できていない場合は、部門ごとに設定した活動計画どおりの行動がなされていたかを確認していきます。もし活動量が確保されていなければ、計画通りに活動させる仕組みが必要ですし、量は確保されていても、実績が伴わない場合は、活動の質を見直したり、活動計画そのものの見直しも必要になります。

2 定性的チェックポイント

- ①経営方針は浸透しているか
- ②社員の成長はどうか（日々課題に取り組んでいるか）
- ③社内のルールが守られているか（社風のほころびはないか）
- ④PDCAは回っているか
- ⑤報・連・相はできているか
- ⑥クレームや事故は発生していないか

企業の業績を土台で支えるのは、この定性的な部分であるといっても過言ではありません。業績を上げるためにも、社内のコミュニケーションを図り、意思統一していくことが重要です。